



「狭山茶」最大の生産地「入間市」を象徴する風景

いるま 市議会 だより

No.158

平成24年3月
定例会号
2012年5月1日発行

3月定例会

平成24年度予算を原案可決	2P
条例など32議案を審議	6P
14名が一般質問	9P
市民の声、ミニ情報	16P

第1回定例会

トピックス

2012.3

平成24年度 一般会計予算 383億7,000万円

平成24年第1回定例会は、2月23日から3月22日までの29日間開催され、提出議案32件について審議されました。

内容としては、市長提出による人事案件1件、条例9件、一般議案2件、平成23年度補正予算10件、平成24年度当初予算10件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

予 算

平成24年度の一般会計当初予算は、前年度対比1.1%減となりましたが、市長から施政方針として、以下の趣旨の提案理由が説明されました。

歳入は、根幹となる固定資産税が評価替え等により、前年度から減収となり、引き続き財源不足となる見込みです。このため、財政調整基金からの繰り入れなどにより財源不足の調整を図りました。歳出は、平成25年度からの消防広域化に向けて、埼玉西部消防組合設立の準備負担金を計上するほか、継続事業の武蔵中学校、金子中学校の校舍改築工事、子ども医療費の無料化を小学校3年生まで拡充するなど、事業の優先度、緊急度、効率性等を考慮し編成しました。

一般会計

討 論

反対討論

（日本共産党
入間市議会議員団）

震災によって市内では計画停電や生活物資の不足などの影響を受けた。原発事故ではお茶と健康被害への不安が広がっている。また不況によって市民生活は厳しくなっている。いま自治体に必要なのは災害に強い街づくりと苦しい市民生活を励ます姿勢だ。住宅耐震工事助成、学校耐震化の前倒しなど一部評価するが、中3までの医療費無料化、住宅リフォーム助成などの市民要望に着手せず、市民の暮らしを最優先にした自治体づくりへの転換が図られていない。

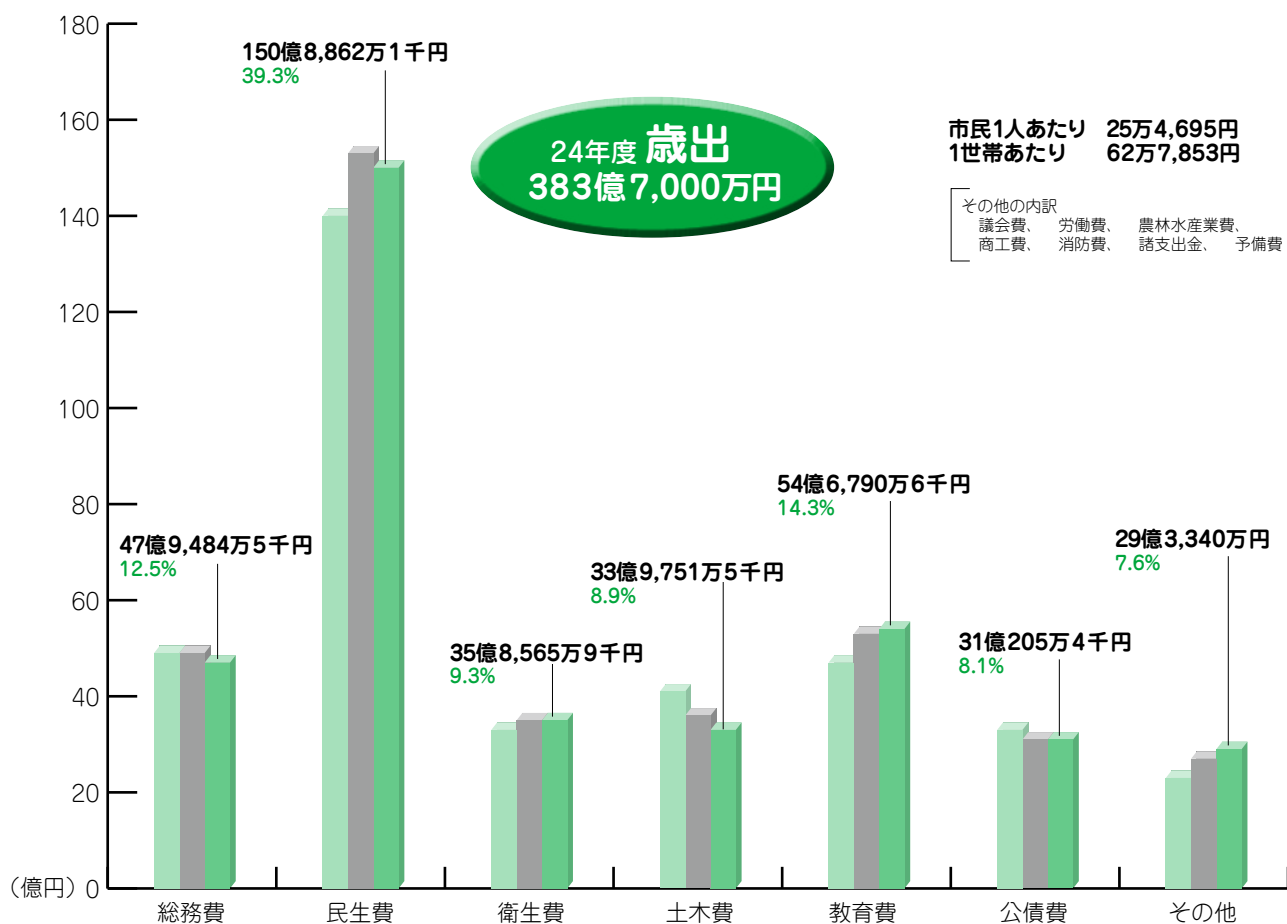
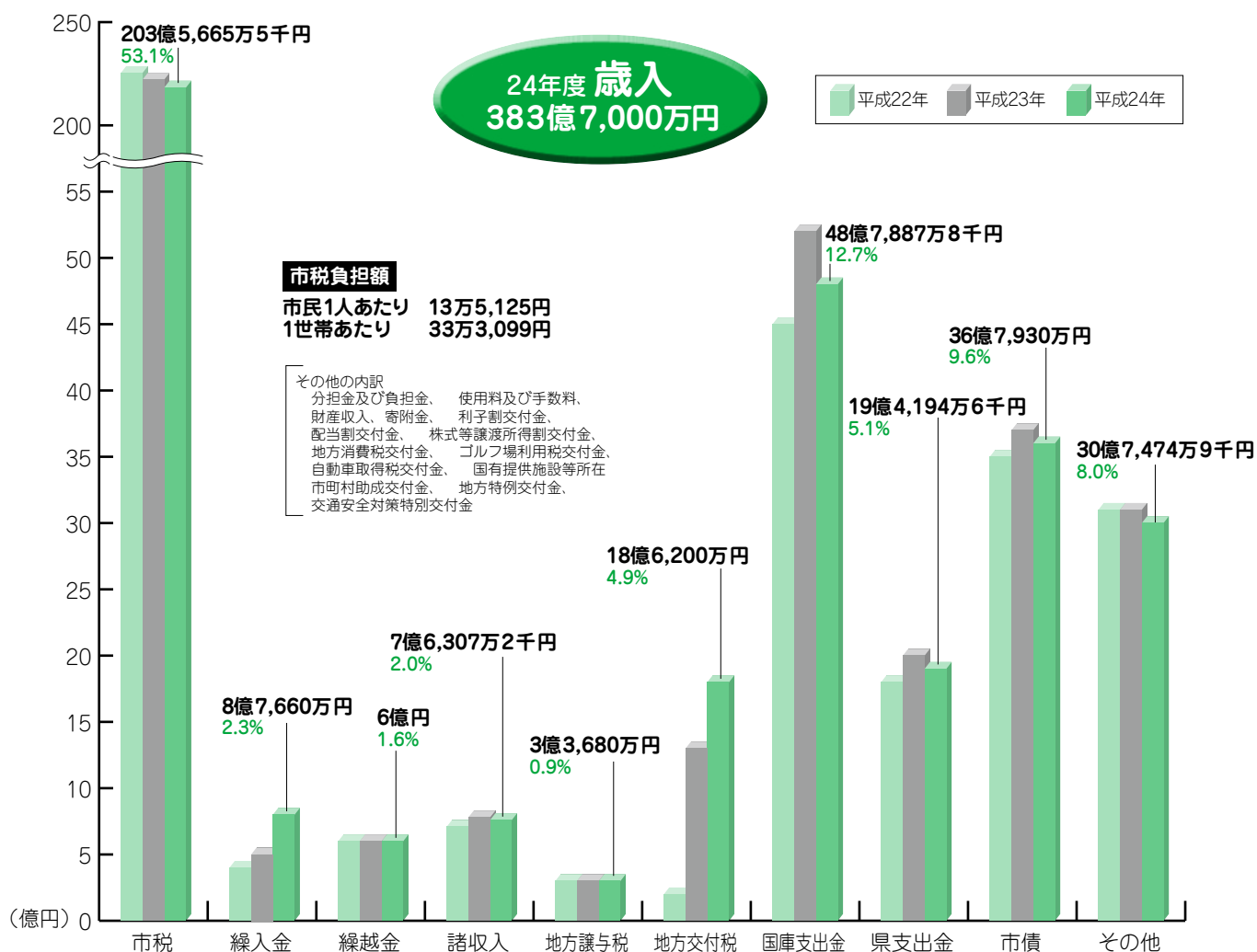
具体的には、①市民負担増が計画されている行革プラン②市民税の年金天引き③大金持ち減税と批判が強い証券優遇税制④庶民増税である市民税の退職所得控除と年少・特定扶養控除の廃止⑤消防力低下を招く消防広域化⑥少ない道路予算⑦雇用増加が期待できない工場設置補助金⑧税滞納者に入居資格を与えない市営住宅運営⑨公民館の実質有料化など。以上の理由から本予算に反対である。

賛成討論（保守系クラブ）

市税、特に固定資産税の大幅な減少により、歳入は極めて厳しい状況にある中で、学校耐震化に加え、公共施設の耐震化にも着手するなど、安全で安心なまちづくりに最大限努力された積極的な予算であると評価する。行政改革にも積極的に取り組み、平成24年度からの入間市行政改革プラン後期実行計画では、目標を20億円から30億円に上方修正、行政改革を推進することは、長期的視点に立った適正な行財政運営として評価する。しかし、財政調整基金の残高約10億円については、入間市の唯一の不安要素。効率的に予算執行を行い、残高の確保に努力されるよう望む。平成24年度の入間市は、第5次総合振興計画・後期基本計画5年間のスタートの年。併せて実施する市の組織見直し、行政改革長期プラン後期実行計画が着実に成果を上げられることを期待し、議案第23号、平成24年度入間市一般会計予算について賛成の討論とする。



一般会計予算 自主財源 239億937万6千円 依存財源144億6,062万4千円



賛成討論（公明党人間市議員）

歳入は、税収厳しき折、コンビニ収納等の収税対策、資源物売り払い代金の契約方式の見直しは評価する。公共施設内の自動販売機の使用料の見直しと入札の実施を要望する。

歳出は①小中学校全校における教科指導員の配置②「子ども未来室」事業の推進③スタントマンを使っている中学生向け自転車交通指導の実施④公民館の備品購入予算の確保⑤子宮がん、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の助成⑥風評被害に苦

議会のしごと（権限）

議会には、次のような権限
《やくわり・仕事をすることができる範囲》があります。

- 議決権 条例の制定や改廃、予算などを決めます
- 同意権 主要人事（例：副市長、教育委員等）の選任に対して同意するかどうか決めます。
- 調査権 議決により、市の事務に関する調査を行い、記録の提出を請求したりすることができます。
- 選挙権 議長、副議長、選挙管理委員等を選挙します
- その他 決定権、検査及び監査請求権、説明請求及び意見陳述権、意見表明権、自律権、承認権、報告・書類受理権、請願受理権などがあります。

しむ茶業の復活支援⑦高齢者の雇用促進としてシルバー人材センターへの補助金の増額⑧商店街への街路灯省エネ化への補助金の見直しは評価する。しかし、今、市民の最も関心の高い防災対策としての防災用資機材・備蓄食料購入関係費を半分に大幅減額したことは非常に問題。年度内補正増を要望する。さらに地域防災計画の見直しについては「女性の視点」を活かした計画の早期策定を要望し、新年度予算に賛成とする。

賛成討論（みらい市民クラブ）

現下の厳しい国家財政の下においては、「今」共に生きる現在の国民同士という「横軸」だけでなく、これから社会へ大きく羽ばたいていくべき子どもたち、そしてこれから生まれてくる次世代の人々との「縦」や「思いやり」という、「縦軸」の視点も織り込んで、進むべき目標、進路を定めていかなければならない。

このような認識の下、行財政運営の計画性、施策の持続可能性と公共選択の適切性、行財政改革のさらなる推進の視点、適正な事務事業執行の維持、そして教科指導員の全校配置、住宅耐震改修への補助制度導入など、私どもが主張してきた諸施策の推進が盛り込まれていること、などの観点から、本案をおおむね了と

判断する。

行財政改革の推進、狭山茶の振興、「なりたい自分」の実現に向け、「努力することの大切さ」を実感できるような学校教育の推進など7点を要望し、賛成討論とする。

賛成討論（市民フォーラム）

歳入を前年度当初予算と比べると、固定資産税が、評価替え等により約6億4千万円の減となり、市税全体は約5億5千万円の減となっている。そのため、前年度当初予算に比べて、財政調整基金繰入金が3億円、臨時財政対策債が2億3千万円、増えている。このことは、諸施策の継続や充実のため、やむを得ないものと考えられる。

歳出における賛成の主な理由は以下のとおりである。学校耐震化の計画前倒しを行っている。子ども未来室、地域子育て支援、地域包括支援センター、障がい者に対する相談・就労支援センター、市民提案型協働事業などを着実に進めている。

現状は、施策をもう一步進めたくても財源が不足している。行政改革をさらに進めなければならない。

加治丘陵対策事業については、相続の際の公有地化とさつやま自然公園整備に分け、限られた財源の中の優先順位を検討する必要がある。

特別会計

討論

反対討論

（日本共産党
人間市議会議員団）

（国民健康保険特別会計）

人間市では23年10月で資格証明書を170件発行している。資格証明書は医療機関の窓口で10割負担となり受診抑制を起こす。社会保障を守る観点から反対である。

（後期高齢者医療特別会計）

この制度はそもそも75歳以上の方を年齢で差別する制度である。今回、均等割が1千560円に引き上がるなど大幅負担増となるため反対する。

（介護保険特別会計）

第五次計画の見直しで保険料が660円引き上がる。お年寄りの負担の限界を超える負担増に反対である。

（狭山台土地画整理事業特別会計）

この事業における市費投入額は最終的に63億4千355万円と当初計画の約2.6倍に膨れ上がった。厳しい市民生活の応援にこそ税金を投入すべき。

（水道事業会計）

窓口業務の委託化は民主的手続きを踏んでいない。個人情報保護を危険にさらすことにもなり反対する。

平成24年度入間市特別会計予算一覧表

会計名	予算額	前年度比較増減率(%)
国民健康保険特別会計	165億4,974万6千円	6.1
後期高齢者医療特別会計	12億3,888万6千円	10.8
介護保険特別会計	66億5,479万4千円	8.0
下水道事業特別会計	23億5,348万7千円	△3.9
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	1億7,900万円	△61.2
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	5億4,000万円	△20.5
扇台土地区画整理事業特別会計	4億9,098万3千円	△18.6
狭山台土地区画整理事業特別会計	4億980万円	△33.8
総 額	284億1,669万6千円	2.6

賛成討論（保守系クラブ）

（国民健康保険特別会計）

保険税徴収の収税課への移管で、
収納率の向上を、健康管理の充実で
医療費の抑制を期待し、賛成する。

（後期高齢者医療特別会計）

保険料改定は、医療費増加への給
付のためやむを得ず、親切的対応と
検診等充実に期待し、賛成する。

（介護保険特別会計）

保険料改定は、制度維持のためや
むを得ず、介護保険事業計画に基づ
く適正な運営を要
望し、賛成する。

（狭山台土地区画
整理事業特別会計）

事業も終盤で、
完成に向けて街路
築造・雨水工事に
重点を置き、住民
の要望に添えてお
り、賛成する。

（水道事業会計）

節水により給水
収益が減少する中、
災害対策も図って
いる。『水道お客
様センター』は、
昨年度当初予算で
全会一致で可決し、
サービス向上が期
待できる。個人情
報保護については、
委託契約に明記し、
受託者も適正な管
理に万全であり、
賛成する。

賛成討論（公明党入間市議団）

（国民健康保険特別会計）

歳入では、徴収事務が保険年金課
から総務部収税課に移管されること
で、収税率向上と相談体制の充実に
期待する。歳出では、医療費の抑制
策としての予防事業である、人間ド
ック、特定健診等の積極的な展開と、
医療費の分析、うがい手洗いの励行、
アレルギー対策等、できる限りの施
策を要望し、賛成の討論とする。

（介護保険特別会計）

今回は保険料改定の予定だが、計
画の中では、施設入居待機者の解消
と、地域密着型サービスの充実が図
られることとなっている。保険料の
引き上げにも市民が納得できるサー
ビスの充実を要望し賛成討論とする。

（水道事業会計）

窓口業務の委託化で窓口時間の延
長、休日対応でサービス向上が期待
でき、また技術職の採用増、水源の
多様化の計画も評価できる。今後は
市民の暮らしを見守る入間市水道と
なるよう期待し、賛成討論とする。

賛成討論（みらい市民クラブ）

（国民健康保険特別会計）

保険者として安定した財政運営を
維持するため、また税負担の公平性

の観点からも、丁寧かつ積極的な収
納体制の維持向上を望み、賛成する。

（後期高齢者医療特別会計）

保険料水準については、当市に裁
量の余地がない。現状できうる対策
も講じられており、今回の負担増は
やむを得ないと判断し、賛成する。

（介護保険特別会計）

制度の持続可能性の確保を図り、
入所待機者解消に向けた施設整備等
にも取り組む計画となっており、一
定の改定は妥当と判断し、賛成する。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

これまで計画的に推進し最終盤を
迎えた都市基盤整備の早期完了と、
今後の財政負担軽減を望み賛成する。

（水道事業会計）

窓口業務民間委託については、経
営上、また利便性向上の点から望ま
しい。個人情報保護について、契約
等で遺漏なきよう望み、賛成する。

議会を
傍聴しましょう

議会は住民の、
住民による、
住民のためのものです。
次回の定例会は
6月に開かれる予定です。

条例

新規条例

議案第7号	入間市子ども医療基金条例	全員一致で原案可決
-------	--------------	-----------

議案第7号

子ども医療費支給事業の経費に充当し、円滑な運営と事業を長期的かつ継続的に推進するための基金を設置するものです。「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」が改正され、特定防衛施設周辺整備調整交付金の使途について、基金を設置した場合、継続的なソフト事業に充当できることと改正されたため、本調整交付金の活用により、子ども医療費支給事業の充実が図られます。

全部・一部改正条例

議案第2号	入間市税条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第3号	入間市産業廃棄物処理施設の設置等に係る周辺環境の保全に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第4号	入間市土地改良事業経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第5号	入間市市営住宅条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第6号	入間市下水道条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第8号	入間市学童保育室設置及び管理条例及び入間市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第9号	入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第10号	入間市介護保険条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決

議案第5号

入間市市営住宅の入居者の資格要件を改正するもので、①同じ入居希望者間の公平性・平等性を図るため「市税の滞納のない者」及び、②入居者及び周辺住民の安全を確保するため「暴力団員でないこと」を加え③入居者に係る様々な問題の早期解決を図るため「保証人」を「連帯保証人」と改めるものです。

この改正条例は、平成24年4月1日から施行されます。

議案第10号

介護保険事業計画の見直しに伴い、平成24年度から平成26年度の第5期介護保険事業計画期間中の第1号被保険者の介護保険料の改定を行うとともに、条例中の表記の統一を図るために文言の整備を行うものです。

介護保険料の基準額が月額4,224円(第4期3,561円)に定められ、保険料段階が第4期の8段階9区分(特別措置1)から、9段階11区分(特別措置2)に変更となります。

請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

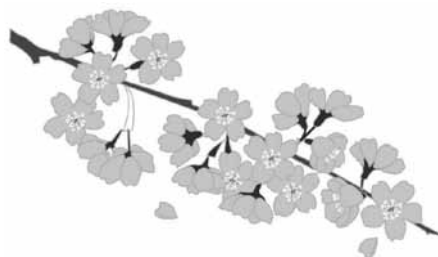
市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

- 1.邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が押印してください。
- 2.請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
- 3.内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
- 4.道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
- 5.その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

☎2964-1111
(内線5112・5113)

監査委員

比留間嘉章氏



人事案件

入間市議会の 経費削減の 取り組み

平成24年4月1日から、議員の
「費用弁償」が廃止されました。

「費用弁償」とは、議員が本会議及び委員会に出席した場合受け取っていた、日額1,000円です。

議会改革の一環としての、経費削減の取り組みとして、「費用弁償」に関する条例の一部が改正されました。

この「費用弁償」の廃止により、年額約100万円の経費が、今後削減されることになります。

東日本大震災 第5回義援金募金活動

市議会では、3月10日、市内4カ所の商業施設で義援金募金活動を行いました。

多くの方々から寄せられた義援金、総額83,478円は、宮城県岩沼市に送金しました。

皆様の温かいご協力に、心から感謝申し上げます。

入間CATVで 本会議を 全面放映 しています

- 放映チャンネル
11チャンネル
- 放映時間
議会開催日の午後6時から

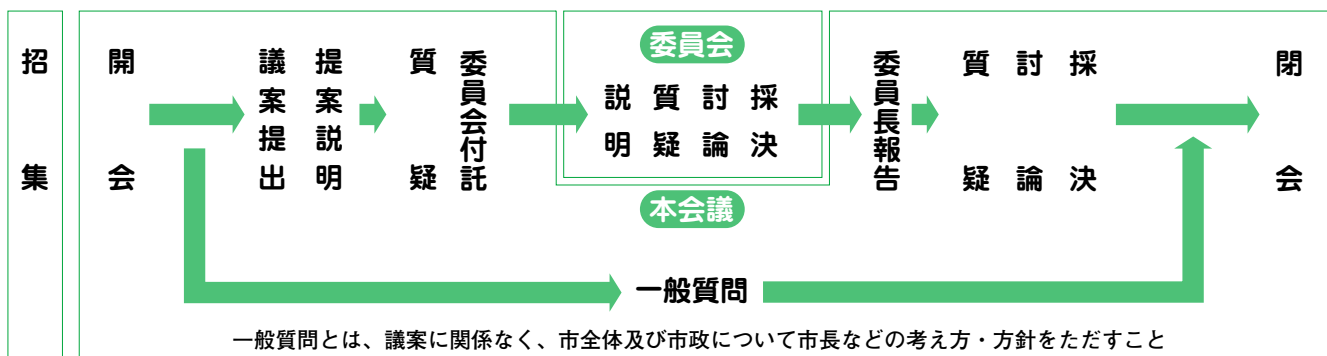


【お知らせ】

平成24年3月定例会から、議会の日程が入間CATVのデータ放送で見られるようになりました。



会 議 の 順 序



議会運営委員会 視察報告

2月6日

東京都多摩市
東京都狛江市

多摩市

東京西部の多摩川の南側で、多摩ニュータウンのほぼ中央部にある。

人口は、約14万7千人。市議会議員定数は26名。常任委員会は、総務・厚生福祉・生活環境・子ども教育の4つで、6〜7名ずつ。議会運営委員会は7名で構成されている。予算は、議長を除く25名で特別委

議会運営委員会

議会の運営に関する事項、議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項を所管しています。



多摩市（議場）にて

員会を構成し、3月中旬に一括して審査し、決算は、議長及び監査委員を除く24名で特別委員会を構成し、9月中に一括して審査している。

特に決算審査では、各会派が『事業評価』として、主だった事業ごとに、必要性・公共性・費用対効果・成果の4項目を、6段階で評価した座標軸の図式を、『市議会だより』やホームページで、市民に公表する。議会基本条例は、市民参画の議会を目指して、議会報告会や意見交換会、アンケート調査等を含んでいる。一般質問は、年4回の定例議会で、議長を除く25名のほぼ全員が行う。

狛江市

東京の多摩川下流の北東側に位置し、世田谷区と調布市に挟まれる。

人口は、約7万9千人。市議会議員定数は、22名で入間市と同数。常任委員会は、総務文教・社会・建設環境の3つで、定員は総務文教が8名で、社会・建設環境が7名。議会運営委員会は8名で構成される。

予算特別委員会は8名で、3月中旬に審査。決算特別委員会は8名で、10月に審査し、12月定例会で決定。委員会所管事務調査は、各常任委員会が事件・理由・期間等を示し、定例議会閉会中は、継続調査とする。



狛江市（議場）にて

—いるま市議会だよりについて—

ご意見・ご感想をお寄せください

市議会広報委員会では、市議会だよりの編集にあたり、皆様からお寄せいただいた貴重なご意見などを踏まえ、紙面、文書表現や色使いなどを改めてまいりました。今後も、より分かりやすく親しみやすい紙面づくりをめざしてまいります。

ご意見・ご感想は随時お待ちしております。

《議会事務局》〒358-8511入間市豊岡1-16-1
TEL：2964-1111 内線5112〜4 FAX：2965-7177
Eメール：ir720100@city.iruma.lg.jp

調査事項としては、学校の緑化、商業・工業の現状と課題、障がい者の就労支援、児童虐待にかかわる総合的支援、自転車対策、まちの美化対策、等があり、10回前後の委員会や数回の委員派遣を重ねる。その結果は、定例議会で委員長が報告する。一般質問は、年4回の定例議会で、議長を除く21名のほぼ全員が行う。

Question 1

一般質問

Answer

3月定例会の一般質問は、質問者14名により3月12・13・14日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

放射能汚染と電力を東電から他へ

齋藤 國男議員

質問 市民生活と放射能汚染について。①市民に与える影響は②安全基準は、何を基に③検査体制はどのような④市民を守る取り組みは。

環境経済部長 ①市では昨年9月から市内227箇所定期的に空間放射線量を測定している。結果は国の基準以下であり直接市民に影響を与えるものではない。②国では年間1ミリシーベルトを目安としているが、市は国の基準より厳しくしている。③対応方針に基づき、人の集まるすべての公共施設をガンマー線を計る簡易型測定器で測定している。④対応方針より高い基準の放射線量が確認された場合、市の公共施設を利用する市民が放射線の影響を受けないように、除染を心がけているのが現状である。

教育長 ③小・中学生についても各学校の校舎・校庭・側溝を測定。

質問 日常購入している食べ物や暫定規制値内であったとしても放射性物質を含む食品を継続して摂取し

放射性セシウムの新基準値

飲料水	10Bq/kg
牛乳	50Bq/kg
一般食品	100Bq/kg
乳児用食品	50Bq/kg

※平成24年4月1日から施行

た場合、健康への影響は。

健康福祉センター所長 原子力災害対策特別措置法に基づき、食品の出荷制限や摂取制限等の措置が講じられている。

質問 公共施設の電力を東電ではなく他の企業PPS（特定規模電気事業者）から供給できないか。

市長 PPSは15社あり、13社からはお断りされた。残り2社の中1社は見積もりを断念したので、1社について、検討中である。

Question 2

防災計画と避難所の充実に向けて

向口 文恵議員

質問

首都直下型地震の発生確率が発表されるなど、今こそ防災対策が急務である。そこで①地域防災計画の見直しの進捗状況は。②避難所運営マニュアルの策定状況は。③避難所での女性の視点を取り入れることについての見解と、看護師、保健師、助産師、などの職業に携わる女性の活用、女性用相談窓口の設置を。



HUG(避難所運営ゲーム)の様子

④静岡県で開発した「避難所運営ゲーム」を、特に防災リーダーや、自主防災会でシミュレーションすること、災害への意識向上につながる。積極的に活用できないか。

市民部長

①県の計画との整合性を図り、スケジュールを早めるよう進めていく。②マニュアルも素案はできているので、市民の声を聴き進めていく。③女性の意見が反映されるよう検討する。地域に潜在する女性の人材の能力が生かされるようにし、相談窓口で専門員を配置していく。④防災リーダーの研修で取り入れていく。自主防災会では避難訓練の一つとして取り入れていきたい。

質問

今年度から小中学校図書館司書に対し地方交付税措置がされる。新学習指導要領は、思考力、表現力、判断力等の育成を重視しており、そのための学校図書館の機能の充実が求められている。専任の学校図書館司書のニーズが高まっている今、モデルケースとして小、中学校各一校ずつの配置は検討できないか。

教育長

今のところ考えていない。

Question 3

子ども未来室・立川断層・入間川

横田 淳一 議員

質問

子ども未来室事業の進捗状況と、2年間の成果、今後の課題は。

教育長

「発達障害のある子どもへの支援」・「各学校間の滑らかな接続」・「子育て中の親の支援」共、順調に推移しており、小1プロブレム解消に向け保幼小の連携が全11校で定着、中1ギャップ解消に向けたモデル校での取り組みで「学級満足度が全国平均の2倍」となり全11校に拡大。親の学習講座は9割を超える親より参考になったとの回答。今後の課題は、『通常学級における発達障害傾向の児童生徒の支援』・『入園前3歳以下の子供達の支援』。

質問

立川断層帯地震による①有間ダム決壊の可能性②県との連絡体制③流域被害④支援物資供給体制⑤連絡協議会の設置は。

市民部長

①県から決壊の可能性は少ないと回答②県の防災情報システム等による連絡体制③県より流域被害想定はしていないと回答④災害時における市との被害救済活動協定を提携済み⑤設置はない。

市長

⑤利用促進期成同盟会総会で、協議の場の必要性を発言したい。

質問

入間川河川敷に「自転車道」の延伸または「遊歩道」もしくは「散策路」の整備をお願いしたい。

市長

自転車道の整備を引き続き県に要請したい。また、利用促進期成同盟会で今後とも協議を進めたい。遊歩道については、部分的整備なら市で検討できるが、県とも話し合いをしながら整備していきたい。



入間川河川敷に遊歩道を

Question 4

弱まる被災地支援体制の改善を

石田 芳夫 議員

質問

東日本大震災・福島原発事故から一年経過、市民の支援活動はどうなされているのか。二月の日本赤十字社への義援金が集まっていない、ボランティア活動もほとんどされていない。支援体制の改善を。

企画部長

当初、東松島や陸前高田に職員を派遣。民間の5団体は把握、他はつかんでいない。災害派遣車両証明書はボランティア143件を含め441枚発行。支援体制が弱まっており、社会福祉協議会を通じて進める。

質問

入間市の支援先・宮城県岩沼市の被害状況と支援要請内容は。

企画部長

182名が犠牲になり1千477棟が半壊など甚大な被害があった。水田塩害対策職員1名派遣を要請されたが、対応できずお断りした。愛媛県、中野区、南国市が岩沼市をいっしょに支援している。

質問

被災地支援の基本方針と復興の出発点となるガレキ処分支援への取り組みは。

市長

岩沼市への支援を中心に進める。ガレキ処分は政府が先頭に立

って市民が安心して見守れる形で進めるべきだ。放射能汚染の安全性をしっかりと確認して協力したい。焼却灰の放射能汚染・茶への風評被害問題があり慎重に対応する。

質問

大震災と原発事故、マグニチュード8級地震へ見直しからの教訓はなにか。液状化、傾斜地、造成地などをハザードマップに記入を。

市長

初動体制、地域のつながりを大事にする。危険区域を記入する。



復興の待たれる被災地

公民館を地域の活動拠点に

永澤 美恵子議員

質問 地域福祉計画策定から3年、現在の進捗状況は。

市長 来年度社会福祉協議会にコーディネート者を配置し推進する。

質問 自治会をはじめ、地域で様々な活動が展開されているが横の連携がない。今後地域福祉を進めるため、また地域の絆を強くする為には人が集まる活動拠点が必要である。公民館を市長部局に移管して地域コミュニティ醸成の拠点とすべき。

市長 拠点の必要性は感じている。地域の声を第一に検討する。

質問 妊娠後、2回以上流産を繰り返す「不育症」は適切な治療により85%が無事に出産できるが治療費が高く出産を断念するケースがある。少子化対策の観点から「不妊症」と同様に治療費の公的支援をすべき。

健康福祉センター所長 国の動向を見て研究する。

質問 「不育症」の精神的ストレスは不妊症より大きいとされている。相談窓口を設置すべき。



地域に親しまれる二本木公民館

健康福祉センター所長 職員の研究を行い、対応する。

質問 4月から中学校で武道が必修化される。11校中10校が柔道を取り入れるが、柔道の安全性が社会問題となっている。柔道経験の少ない体育教員が一人で指導するより空手やなぎなた等其他の種目も取り入れ、外部指導者が全校に配置できるようにすべきでは。

教育長 経験の少ない所は柔道連盟の外部指導者を配置する。

生活破壊の消費税増税に反対を

小出 巨議員

質問 政府は「社会保障と税の一体改革」と称して、消費税を二〇一四年には8%、一五年には10%に引き上げる大増税を国民に押し付けようとしている。この大増税による国民負担は、平均的4人家族で15万円程度の負担増になる。市民生活への影響についてどのように考えるか。

市長 現在の財政難では負担もやむを得ない。

質問 中小企業が多くが消費税を価格に転嫁できない。「消費税が上がったらもう廃業しかない」という声を聞いている。また、市内のお茶屋さんは今大変な危機の中にある。消費税増税に反対の意思を表明すべきでは。

市長 消費税は増税すべきだと考えている。

質問 消費税が増税されても社会保障は削減されるばかりである。年金削減、子ども手当の減額、70歳から75歳までの医療費負担の1割から2割への増、その他で市民生活は大変なことになるのでは。

市長 負担の適正化と考える。

質問 小児インフルエンザワクチン予防接種は、予防に大きな効果があることが報告されているが、保護者の負担が子ども一人当たり5千円程度かかるために、軽減を求める声が上がっている。一部でも補助を。

市長 実施する考えはない。

質問 西武公民館への道路の河川側の歩道の設置を。

市長 張り出す形で研究 중이다。



西武公民館への歩道を

Question 7

公共施設の電気代削減を

金澤 秀信議員

【行革 特定規模電気事業者PPSからの電力購入で電気代削減を】

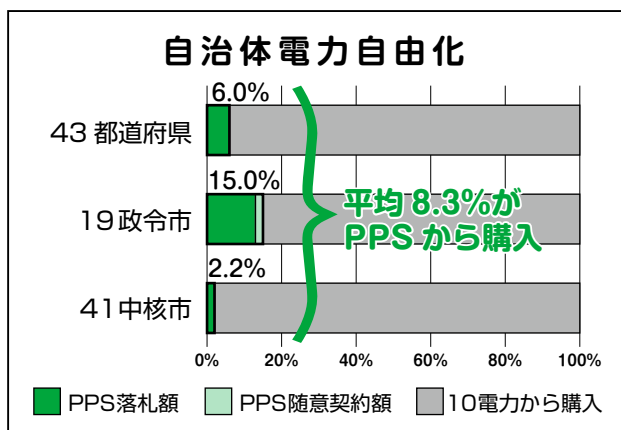
【質問 ①市役所等の主要公共施設の平成24年度の電気代は②4月からの東電の値上げの影響予想額は③PPSからの電力購入で電気代削減を。

市長 ①約2億円②約5千万円③新年度中にPPSに切替えて年間1千300万円の電気代削減の見込み。

【質問 何の為に行政財政改革を行うのか。単に市財政が厳しいからやるのではなく、血税を納める市民への感謝の思いが大事なのではないか。市長 将来の財政健全化のため。

【いづれも医療費の無料対象年齢を中学3年生までに引き上げを】

【質問 単に年齢拡大だけでは財政負担が大きい。予防が最大の医療」とは誰もが口にしているが、具体的にどんな疾病に対する予防が最も必要なのか、医療費抑制に効果的なのか、データに基づく分析が必要。これも医療費の内訳を、学年や診療項目などに着目・分析することで、必要とされる重点対策箇所がみえてくる。レセプトなどのデータ分析を。



第18回全国市民オンブズマン松本大会資料より

【副市長 今後データ分析を行い、効果的な予防対策を検討する。

【質問 無料対象年齢を中3までに。市長 私の任期中の責任で対応。

【公民館などの公共施設の休館日に、駐車場の地域開放を】

【質問 東藤沢公民館など、近所に有料駐車場のない住宅街では、休館日などに地域開放の要望が多いが。副市長 住民の要望に応じて対応。

Question 8

納税困難者に市民税の減免適用を

古澤 かつら議員

【質問 長引く円高と震災の影響で景気は厳しくなっている。市民税から見える市民の所得と税負担の変化について、現状はどうなっているか。

市長 課税所得200万円以下の人が増加し、平均所得も減少。税負担はモデルケースで平成8年度と22年度を比較すると4万3千円の増税に。

【質問 ①今年6月からの市民税の年少・特定扶養控除の廃止による影響額は。②子ども手当を支給されても、これらの増税で負担増しか残らない世帯が多い。増税は景気を悪化させる要因になると考えるが見解は。

市長 ①増税になるのは1万5千人で総額3億7千500万円の増税。②増税されて何かしらの給付が増えないと市民の不満感が残るのは確かだ。地域経済にも影響を及ぼす。

【質問 これらの増税は税額をもとに算定される市民サービスの利用料にも影響を及ぼす。学童保育料では増税によって67世帯が値上げになる。負担増にならないよう対応すべき。市長 負担増をお願いしたい。

個人市民税は負担増の連続！

年収700万円のサラリーマンで妻と小学生1人、高校生1人を扶養している場合の比較

2004年度～2007年度に実施された増税ですでに
4万3000円の負担増

年少扶養控除、特定扶養控除の廃止でさらに
2万7000円の負担増

【質問 市税条例では市税の減免規定が定められているが、実際には生活保護受給者しか適用されていない。不況や増税で生活が困窮している世帯が増えている。生活保護以外の生活困窮者にも減免制度を適用すべき。市長 国の動向を注視し、県や近隣市と調整しながら検討していく。

この他、西洋館など黒須地域の文化財保護と活用、要望が強い黒須公民館の建て替えの2点について質問。

放射能汚染から市民を守るために

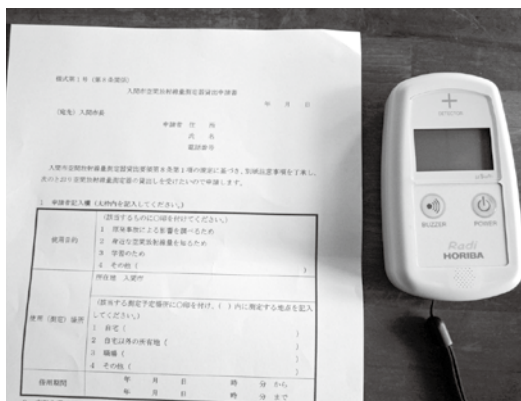
安道 佳子議員

質問 原発事故による放射性物質は入間市にも甚大な被害を及ぼした。放射能汚染をどのように受け止め、市民を守るのか。

市長 広島・長崎があり、放射能への国民の認識は強い。東電の事故による陸・海の汚染は深刻に受け止めている。災害対策本部に放射能対策班を設け取り組んでいる。

質問 測定器の貸し出しについてどのようにするのか。

市長 測定器3台の貸し出しを4月2日から実施する。市ホームページ



放射線量測定器貸し出し開始

シヤ3月15日号の市報で周知し、電話受付は3月21日から開始する。

質問 公共施設や小中学校の側溝などの丁寧な測定の結果は。

市長 公共施設の中で、数値の高かった17施設37カ所について、除染を行った。市HPで公表している。小中学校の結果は暫くかかる。

質問 各小中学校や施設の測定結果は市のHPのみでは周知したことにならない。市報でもお知らせを。

市長 今後、市報でも公表する。

質問 子どもほど、低線量被ばくによる晩発性障害の危険性が高い。給食の放射線検査を実施し、子どもの健康を守るべき。

教育長 市場の食品は安全。

質問 給食の検査機器の整備を。

教育長 国の交付金により県は5カ所に食品測定機器を整備予定。入間市の近くに整備される見込み。これを活用し、調理後の給食検査の実施ができるよう希望している。

色弱に対する対応・入間市の歌

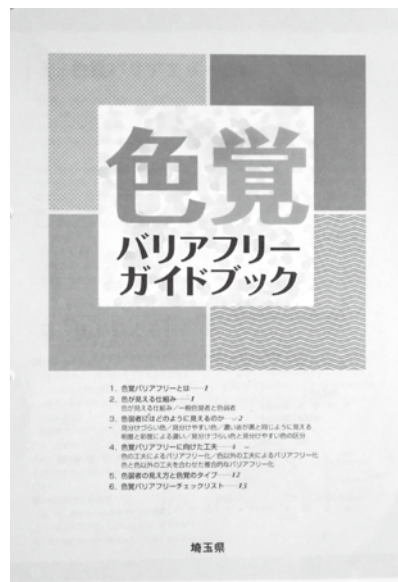
関谷 真奈美議員

質問 色見え方に特性がある色弱は、日本人男性の5%、女性の0.2%、入間市では3千900人と推測される。色分けされた資料や液晶ランプの色は見えにくい。能力の如何、年齢、性別を問わないユニバーサルデザインの導入は当然であるが、色弱に配慮した「カラーユニバーサルデザイン」も導入すべき。見解は。

副市長 色弱に対しては意識していないのが現状である。埼玉県発行の「色覚バリアフリーガイドブック」を中心に、今後は対応していく。

質問 文部科学省は平成15年に小学4年生での色覚検査を廃止した。これにより、自分が色弱であることを知らない子どもがいる可能性がある。クラスには必ず色弱の子どもがいると認識し、色弱に配慮したチョークの使用など、配慮が必要ではないか。

教育長 自己申告による色弱は小学校5人、中学校2人の計7人。色



埼玉県発行のバリアフリーガイドブック

弱に配慮したチョークは、現在27校中1校が使用している。色弱に対して、残念ながら先生方の認識が高いとは言えない。今後、校長会を通して指導する。

質問 校舎の改築工事はカラーユニバーサルデザインを導入するまたとない機会ではないか。

教育長 周囲との色の明度に差をつけるなど、できる限り配慮する。

質問 入間市の歌の普及の為に、合唱曲として編曲してはどうか。

企画部長 手法の一つ。検討する。

Question 11

佐渡市との姉妹都市提携について

小島 清人議員

質問

①旧両津市と姉妹都市提携した経緯と交流内容。②新たに佐渡市と姉妹都市提携した経緯と交流内容。③現在、姉妹都市交流がどのくらい行われ、どのような内容で行っているのか。④姉妹都市交流事業の評価とこれからの方向性。

市長

①入間市制施行20周年記念事業の一環として行い、昭和61年10月12日に姉妹都市提携をし、教育、文化、産業並び各般にわたる交流を通じ友好関係を発展させてきた。

②平成16年3月1日の佐渡市合併後も、交流先が佐渡市全島に拡大し、交流事業も旧両津市以外の地域に広がって内容も充実してきている。

③交流事業は、佐渡市全島に拡大し、毎年スポーツ団体との相互交流や、イベント交流事業もおこなわれ、特に万燈まつりには佐渡市から物産店や、郷土芸能を披露しに来訪する。

④これまで実施してきた交流事業は、両市間並びに両市長の友好関係の推進にあたり、高く評価されている。

また昨年、姉妹都市提携25周年を迎え、教育、文化、産業等各般にわたる交流を通じて、相互の理解と親善



海を渡ってお神輿も佐渡へ行きました

を深め友好関係を発展させることを目指し、「交流推進宣言書」を取り交わした。これからもこの宣言書の精神を引き継ぎ、更なる交流推進を図っていくことを両市が確認した。

〔その他〕佐渡市との学校間交流事業についてと今後の狭山茶振興について等を質問。

Question 12

少子化・児童センター・小児医療

宮岡 治郎議員

質問

入間市の少子高齢化について。①人口統計に何が現れ、どう施策に反映させるか。②少子化が学校教育に及ぼす影響と、その対応策は。

企画部長

①全国の数値より、若い世代割合が多いが、今後、団塊の世代が老年となる。市民税は減少し、社会保障費は増大する。行財政改革を更に進める。公共施設は老朽化し、その必要性、適正な配置を検討する。

教育長

②近隣の市に比べると、児童・生徒数の割合は少し高い。小規模校では、専門教員の配置に制限が出るが、目の届いた教育ができる。

質問

児童センターについて。①利用状況と最近の傾向は。②福祉施設を教育委員会が運営する意義とは。

生涯学習部長

①平成22年度、約14万2千人。乳幼児と保護者の中では、祖父母の利用が増えている。公園が隣接し、大型遊具があり、ボランティア等も活発である。②福祉と教育の融合施設としてとらえる。他の生涯学習施設との情報交換が図れる。学校教育との連携も円滑となる。

質問

地域の小児医療について。①医療機関の地理的分布状況と増減は。②救急医療体制のしくみは。

健康福祉センター所長

①平成23年7月現在、入間市内22、所沢市内57、狭山市内31の医療機関に小児科があるが、減少傾向にある。②夜間初期救急は、狭山市との協力で週7日の輪番制。二次救急は、所沢地区（所沢・狭山・入間）内2病院で週3日。三次救急は、埼玉県内7か所。



入間市児童センター内で、一緒に遊ぶ乳幼児と保護者たち

耕作放棄地・「闘病記文庫」

堤利夫議員

【耕作放棄地の防止と活用】

質問 耕作放棄地の定義は、以前耕作地であったもので、「過去一年以上作物を栽培せず、しかも数年の間に耕作する考えのない土地」としている。全国で40万ha、県内でも6千haある。市内の状況は。

環境経済部長 市内には9筆、7千190㎡存在する。

質問 原因としては、高齢化・労働力不足、農産物の価格低迷、収益の上がる作物がない、等の理由があるが、要は若い担い手の育成が急務と考えるが現状はどうか。

環境経済部長 農業を志す人の育成については、宮寺塾・金子塾での取り組みが行なわれている。

【図書館の「闘病記文庫」の扱い】

質問 奈良県立医科大学の医学生が医師を目指す学生も患者の気持ちを知ることの重要性が増したとして患者の気持ちを綴った闘病記の収集を訴えたのに大学側が応えたもので、マスキニに取り上げられて全国へ波及した。入間市には281冊収蔵されて



闘病記文庫の設置を

いるが、題名だけでは「闘病記」と判別できない本も沢山ある。利用者の利便性向上のため文庫として1ヶ所にまとめて展示すべきではないか。

生涯学習部長 体験に勝るものなしであり、貴重な闘病記の記録であると認識している。利用状況についてはなんともいえない状況であるので二ヶ月程度の「特別展示」を通じて利用状況を把握してみたい。

住民自治のさらなる推進強化を

山本 秀和議員

質問 これまでの取り組みについての評価はいかがか。

市長 「市民と行政との距離を縮める」理念の下、自治会等のご協力をはじめ、当局における自治意識は高いと認識。元氣な人間まちづくり基本条例の制定過程等で成果が出ている。今後も改善を図りながら、この流れを尊重したい。

質問 自治基本条例体系の検討着手についての見解は。

市長 整備の方向性は持っている。住民と十分に検討し、成果を次世代につなげるための条例化とすべき。

質問 「住民自治組織」の整備を検討すべきと考えるが、いかがか。

市長 自治会を地域活動の中心に位置付けつつ、自治会も含めた新しいコミュニティの枠組みについて、地域とともに検討する必要がある。

質問 地区公民館について、地域の団体を指定管理者として、地域の拠点として活用してはいかがか。



「元気な人間」都市宣言

市長 地域の状況と公民館のあり方については十分議論すべきである。

教育長 方向性は理解し、調査研究している。担い手の問題から、現状難と認識。

質問 中心市街地活性化について、今後の考え方は。

市長 入間市駅周辺の地域では、自治の力により成果も出ている。各種調査の結果、国の補助制度、地域の主体性等を考慮しつつ、行政として様々な支援・振興策を検討したい。

【このほか】 生産緑地制度について。



備えあれば憂いなし



野田 沼田孝幸(自営業)

火点は、前方の標的、水利はポンプ車右側後方防火水槽・・・私が消防団を退団して、早数年が過ぎました。

東北の震災も約一年が過ぎ、首都直下型地震が起きる確率が高いと各研究機関が発表しています。

わが町にいるまも備え万全の体制でいると思います。ですが今後のことを考えると、今より一步、二歩も踏み込んだ体制でいてもいいのではないのでしょうか。

避けられない自然災害は、子供から高齢者まで、誰にでも降りかかってくると思います。

『大好きいるま』人として、更なる準備・覚悟・連携を市民と市政が一体となって考える場所や機会を希望します。

最後に、東北の犠牲者の方々のご冥福を心よりお祈り申し上げます。



私と「絆」

東町 小林昌幸(会社経営)

「このまちに生まれ、このまちに育ち、このまちに生きる、このまち大好き。」これは県の商工会青年部でお世話になった人が20年以上何かある度に使っている言葉です。

今震災後「絆」という言葉をよく耳にいたしますが、私は今まで多くの団体に所属し、人と人との絆を実感してきました。その中で感じたことは、人間は他と比べて人の輪が本当にすばらしい所だということです。素晴らしい市民性とそれに応えようとする市の信頼関係を基にして、埼玉県西部地区では「人間はすごいね」という評価になっていると思います。

この関係は、必ずや災害が起きた時には、大きな力になるものと思います。このまち大好きという人が、ますます増えていきますように期待しています。



6月定例会

- 6月 7日 (木) 開会
- 6月12日 (火) 総括質疑
- 6月13日 (水) 総務常任委員会
- 6月14日 (木) 都市経済常任委員会
- 6月15日 (金) 福祉教育常任委員会
- 6月19日 (火) 一般質問
- 6月20日 (水) 一般質問
- 6月21日 (木) 一般質問
- 6月27日 (水) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111内線5112・5113

議会広報委員会

◎宮岡 治郎 ○向口 文恵 吉澤かつら
関谷真奈美 野口 哲次 堤 利夫
横田 淳一 小島 清人 平山 五郎

◎は委員長 ○は副委員長



三二情報

ひとり1日
100gの
ごみ減量を

入間市の21年度の1日1人あたりのごみ排出量は895g、最終処分量は82gとなっています。埼玉県平均を上回っていますが、全国平均のごみ排出量919g、最終処分量107gと比較すると少なくなっています。

市では「めざそう!!ひとり1日100gのごみ減量」を目標に、①不用となった家具等を再生し販売する再生品販売②再利用品を回収する団体へ奨励金を交付③生ごみの減量・堆肥化を推進するため生ごみ処理機器購入費を補助④「リサイクルの日」事業など、リサイクルプラザを中心に取り組みを進めています。

クリーンセンターで焼却されたごみは焼却灰となり、一部は資源化、残りは最終処分場に埋め立てられます。桂の里公園(金子)の隣にあるのが入間市の最終処分場です。埋め立て期間は平成44年度までとなっており、ごみの減量で処分場の延命を図る必要があります。

今後も分別の徹底などを心がけ、更なるごみの減量にご協力下さい。

